別紙２

整　備　促　進　事　業　実　績　調　書

１　対象施設の概要

（１）施設の名称及び所在地

（２）施設の種類

（３）設置主体及び経営主体

（４）入所（利用）定員

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 現　在　定　員 | 増　加　定　員 | 合　　計 |
| 人  　　　　　　　（世帯) | 人  　　　　　　　（世帯) | 人  　　　　　　　（世帯) |

　　（注）母子生活支援施設については、利用世帯数及び利用定員を記入

すること。

２　施設整備費に係る事業内容

（１）施設の規模及び構造

　　ア　整備事業（解体撤去工事費・仮設施設工事を除く。）

　　（ア）　　　　　　㎡

　　（イ）敷地の所有関係（自己所有地、借地、買収（予定）地の別）

　　（ウ）施設整備の区分（創設、拡張等の別）

　　（エ）　建築面積　　　　㎡、延面積　　　　㎡

　　（オ）（　　　　　造）

　　イ　解体撤去工事（既存施設に係るもの）

　　（ア）建物の面積　　建築面積　　　　　㎡、延面積　　　　　㎡

　　（イ）建物の構造　（　　　造）

　　（ウ）建築年月日

　　（エ）補助金の区分（昭和○○年度：県費・民間・自己資金・その他）

　　（オ）処分（取壊し）年月日

　　ウ　仮設施設工事

　　（ア）建物の面積　　建築面積　　　　　㎡、延面積　　　　　㎡

　　（イ）建物の構造　（　　　造）

（２）支出済事業費総額

　　ア　主体工事費　　　　　　　　　　　　　　円

　　イ　工事事務費　　　　　　　　　　　　　　円

　　ウ　小計（本体工事費）　　　　　　　　　　円

　　エ　介護用リフト等特殊

　　　　附帯工事費　　　　　　　　　　　　　　円

（介護リフト工事費）　　 円

（ ）　　　　　　　　　　円

　　オ　授産施設近代化整備

　　　　工事費　　　 　　　　　　　　　円

　　カ　授産施設等整備工事費　　　　　　　　　円

　　キ　解体撤去工事費及び仮

　　　　設施設整備工事費　　　　　　　　　　　円

　　ク　その他の工事費　　　　　　　　　　　　円

　　ソ　地域交流スペース　　　　　　　　　　　円

　　タ　合計　　　　　　　　　　　　　　　　　円

（３）施工期間

　　ア　契約年月日

　　イ　着工年月日

　　ウ　竣工年月日

　　エ　事業開始年月日

　　オ　解体撤去工事関係

　　（ア）着工年月日

　　（イ）完了年月日

　　カ　仮設施設工事関係

　　（ア）工事期間

　　（イ）仮設施設の使用期間

（４）平成２０年４月１７日社援発第０４１７００１号「厚生労働省所管一

　　般会計補助金等に係る財産処分について」の別添１「厚生労働省所管一

　　般会計補助金等に係る財産処分承認基準」第３の３の（１）に規定する

　　抵当権の設定の有無

　　　有　・　無

（５）その他参考事項